

横尾議員 それでは、業務効率化のためにR P AやA Iを導入してはについて質問します。先の全員協議会において副町長より、雇用計画が事実にあっていないと説明を受けました。定年による退職者は分かりますが、思わぬ中途退職がある状況は甚だ問題であり、町側にも問題があるのではと考えます。雇用試験の際の面接時に、再度意識確認が必要であり、受け入れる側も問題がなかったか、顧みることも大事です。雇用の面に関しては、他の自治体と競争していて、厳しい面もあるのは承知をしています。採用試験時期を早めるなど努力は認めますが、特に専門職には応募がない状況であることも問題で対策を講じなければ難しいと考えます。このような現状で、これから働き方改革が始まるなか、職員からは以前に比べて業務量が多くなったとも聞きます。そこで、そうした職員不足の状況の中で、業務効率化、自動化のためのR P AやA Iの導入をするべきであると考えます。ここ数年、地方自治体におけるA Iの活用に関する調査研究や行政での事例と効果等の報告書や資料がインターネット上で数多く揚げられています。本町の実情に合ったA I等を調査研究し、検討検証し導入すべきであると考えますが、町の見解をお伺いします。次に南阿波よくばり体験と四国の右下観光局との今後の運営について質問します。海部郡3町から運営費が出されている「南阿波よくばり体験」と1市4町、内訳は、阿南市、那賀町、海部郡3町で運営される「四国の右下観光局」との共存共栄の関係が理想であると考えますが、よくばり体験は今年度16年目となりブランド化がすでに認知されていますが、右下観光局は実質2年目の団体であり、今後の展開は未知数であると思われます。よくばり体験は総会資料によれば負担額と地域への支払額において3町とも成果はありと評価できますが、右下観光局は初年度での負担金が市・町の規模にかかわらず一律であり、問題ありではないかと考えます。なぜなら、本町では観光地については途上国でありDMOに関係する事業所も少なく、運営費に対する成果がどうなのか予測できないからです。よく体は教育旅行を取り扱う専門として、今後も運営をされると考えますが、右下観光局は未知数であり、両団体の今後の運営について、町の見解をお伺いします。

一山議長 枅富町長。

(枅富町長 登壇)

枅富町長 横尾議員のご質問にお答えします。業務効率化のためのR P A・A Iの導入についてです。業務効率化、自動化のためのR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）やA I（人工知能）の導入については、全国の自治体

において活用例などが報告されています。RPA・AIを活用した事例として「各種証明書発行や休日診療医療案内などの自動対応」、「外国人への観光案内や窓口案内の多言語化翻訳システム」、「ケアプラン作成などの自動管理」、「税などの届出書データ化や職員給与などの自動入力」、「窓口業務や会計業務の単純作業の自動化」など各自治体において実証実験や本格導入されているところもあります。しかし現段階において導入されているのは人口規模の大きな自治体がほとんどです。牟岐町においても業務効率化のため各種業務のシステム化、また役場内での業務、県や関係機関との業務についてペーパーレス化を図るなどの効率化を進めています。導入にあたっては費用面、また職員によるシステム構築や操作面などの問題もあり、その費用対効果を十分に検証する必要があります。今後は国や各自治体などの状況をみながら導入については検討していきたいと考えています。職員の採用については、議員のおっしゃるとおり慎重に対応していきたいと思います。続きまして、南阿波よくばり体験と四国の右下観光局との今後の運営につきまして答弁させていただきます。「四国の右下観光局」は、県南1市4町の観光地域づくりの舵取り役として、平成30年3月に設立されました。広域的な連携により、多種多様な観光客にニーズにワンストップで対応することができる組織として期待していますが、議員ご指摘のとおり、今後の展開について未知数な部分があるのも実情です。「南阿波よくばり体験協議会」は、平成16年度から15年間に亘り、海部郡の体験型教育旅行として多くの実績を残しており、全国的に認知度が高いことから、「四国の右下観光局」との連携の在り方については、事業検証結果を踏まえ、海部郡3町で慎重に協議の上進めていく必要があると考えています。「四国の右下観光局」への負担金については、「四国の右下・魅力倍增推進会議」をとおして、徳島県が総額の2分の1、残り2分の1を1市4町で均等に負担しています。議員ご指摘のとおり大きな財政規模の自治体と小さな自治体が同額の負担金割合であることに関しては、推進会議の中でも見直しについての意見を申し上げてきたところですが、それぞれの自治体が負担金の財源として、地方創生推進交付金である国費を活用し

ている点と、「四国の右下観光局」の事業効果が見込みづらい現時点では、1市4町の納得のいく同意が得られていない状況です。しかしながら、このまま負担金で運営が継続されていくことに関しては納得できていませんので、負担金の割合に関しては、今後も機会に応じて引き続き見直しの要望をしていきたいと考えています。次に今後の観光施策の充実と従事事業者の増加についてのご質問についてお答えします。議員ご指摘のとおり観光施策の充実を図り、観光地としての価値向上を目指すことは地域活性化のためにも必要であると認識していますので、牟岐町総合戦略による観光振興と交流促進の取り組みについて、さらなる充実の強化を図りたいと考えています。強化を図る取り組みとしまして、「南阿波よくばり体験協議会」の教育旅行の充実をはじめ、体験型観光や民泊事業のさらなる推進などにより観光客の受け入れ態勢の強化を図ってまいります。また、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され改修の進む出羽島など、魅力ある観光資源を町外に発信してまいります。事業従事者の増加に関しては、観光資源の洗い出しや新たな楽しみの発見などにより、SUPなどのマリンスポーツを開始している事業者や民泊行を開始しようとしている事業者がありますので、観光に関連する事業者の今後ますますの広がりを期待するとともに、観光の軸となる観光協会をはじめ、商工会などの各種団体と連携してできる限りの支援を実施してまいります。よろしくお願いします。

一山議長 横尾議員。

横尾議員 業務効率のためのRPAやAIに関してなのですが、実は、牟岐町の行政職員の数は最低減の人数であるということも聞こえてきますが、ただ、町人口がどんどん減っていく中で町職員だけが増えていったいいものかということに関して、町民に理解をしていただきづらいということがありますので、そういった点でも自動化と効率化を図る。町長の答弁にもありましたけど、規模が全然違うではないかということがありますが、しかし、単純作業の繰り返しでも、時間の短縮につながっていくということで、実際に費用をかけずに知恵を絞って業務の効率化、自動化につながることをどうか検討、検証していただいて、次の人を育てていくということは、だいぶ時間がかかることですので、単純な作業

はなるべく自動化に向けて進めて欲しいと思います。それから、よくばり体験に関しては、教育旅行に特化した専門的なものですが、実際に成果が出ているところですので、もっと延ばしていけるような形で、ご存知のように、牟岐町は事務局を構えて職員の提供ということで、実際に成果の中では事務局長としての給与の分の案分もして、ちゃんとしたデータとして出すべきではありますが、実際に概ね全体には300%の成果が出ているという実績もあるので、今後とも延ばしていただきたいと思います。また、町長の答弁にもありましたが、南阿波よくばり体験の負担割合、これをますますいっていただいて、会員数に比べたら牟岐町は少ないのです。そのくせ支出の負担金ということで、もっと会員数を増やすか、負担金を減らすかというような公平性を協議会に図るというふうなことを期待しまして、私の質問を終わります。